

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

平成 24 年度～平成 28 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究成果報告書概要

1 学校法人名 学校法人根津育英会武蔵学園 2 大学名 武蔵大学

3 研究組織名 武蔵大学総合研究所

4 プロジェクト所在地 東京都練馬区豊玉上1丁目26番1号

5 研究プロジェクト名 東アジアにおける人的交流がもたらす経済・社会・文化の活性化と
コンフリクトに関する研究

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
板垣 博	武蔵大学・経済学部	教授

8 プロジェクト参加研究者数 20 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
板垣 博	武蔵大学・教授	出向者・外国人就業者の役割と機能	プロジェクト全体の企画および経営班の統括
高橋 徳行	武蔵大学・教授	外国人起業家の役割と機能	実地調査への参加・研究
目時 壮浩	武蔵大学・准教授	管理会計から見た拠点間関係	実地調査への参加・研究
大野 淳一	武蔵大学・教授	東アジアにおける留学生の異文化理解変容に関する研究	人文班研究の統括・企画
小川 栄一	武蔵大学・教授	東アジアにおける留学生の異文化理解変容に関する研究	人文班研究の企画・実施
渡邊 直紀	武蔵大学・教授	東アジアにおける留学生の異文化理解変容に関する研究	韓国における研究実施
黒岩 高	武蔵大学・教授	東アジアにおける留学生の異文化理解変容に関する研究	中国・台湾における研究実施
西澤 治彦	武蔵大学・教授	東アジアにおける留学生の異文化理解変容に関する研究	中国・台湾における研究実施
水口 拓寿	武蔵大学・教授	東アジアにおける留学生の異文化理解変容に関する研究	中国・台湾における研究実施

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

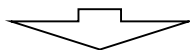
東郷 賢	武蔵大学・教授	東アジアにおける留学生の異文化理解変容に関する研究	協定校との折衝・研究
谷 憲治	武蔵大学・教授	東アジアにおける留学生の異文化理解変容に関する研究	中国・台湾における研究実施
アンジェロ イシ	武蔵大学・教授	東アジアを拠点とするブラジル系移民に関する研究	社会班の統括
呉 在烜	明治大学・教授	自動車産業を中心とした日韓比較分析	実地調査への参加・研究
朴 英元	埼玉大学・教授	韓国企業から見た日本・中国・台湾への出向者の分析	実地調査への参加・研究
高 瑞紅	和歌山大学・教授	組織間関係と異文化理解	実地調査への参加・研究
李 澤健	大阪産業大学・准教授	自動車産業を中心とした日中比較分析	実地調査への参加・研究
石黒 久仁子	東京国際大学・准教授	外国人就業者のキャリア形成	実地調査への参加・研究
金 熙珍	東北大学・准教授	製品開発機能の国際化	実地調査への参加・研究
阿部 武志	青山学院大学・客員研究員	実務経験者から見た拠点間分業関係	実地調査への参加・研究
田嶋 淳子	法政大学・教授	東アジア圏内の高度人材等の移動に関する研究	実地調査への参加・研究
(共同研究機関等)			

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成24年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東京大学大学院:経済学研究科・院生	東京大学大学院:経済学研究科・助教	金 熙珍	製品開発者の日中韓比較

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成24年7月1日)



法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

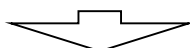
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東京大学・モノづくり 経営研究センター・ 特任研究員		阿部 武志	実務経験者から見た 製品開発拠点と生産 現場の連携

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成24年7月1日)



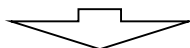
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	武蔵大学・人文学部・教授	西澤 治彦	中国・台湾の大学に 対する調査

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成24年7月1日)



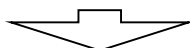
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	武蔵大学・人文学部・准教授	水口 拓寿	中国・台湾の大学に 対する調査

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成24年7月1日)



新

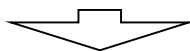
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	武蔵大学・経済学部・教授	東郷 賢	中国・台湾の大学に 対する調査

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
出向者・起業家によるイ ノベーションの解明	武蔵大学・教授	米山 茂美	人的交流がもたらすイ ノベーション

(変更の時期:平成24年9月1日)

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005



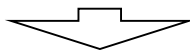
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	武蔵大学・専任講師	目時 壮浩	出向者を通じた技術移転

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
移民のライフストーリーとデータ・アーカイブ研究	早稲田大学・人間科学学術院・教授	武田 尚子	研究データの保存・活用・分析に関する方法論の検討

(変更の時期:平成26年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成27年7月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	武蔵大学・人文学部・教授	谷 憲治	韓国、台湾、中国などの大学における国際交流・留学生教育、留学生の意識に関する実態調査

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

§ 研究プロジェクトの目的・意義

本研究は、双方向の人的交流が活発化している日本・中国・韓国・台湾などの東アジア地域を主な対象とし、その交流がもたらす正と負の側面を、経済・文化・社会の多面的な共同研究を通じて明らかにすることを目的とする。

研究の第1の柱である経営学的アプローチでは、経営ノウハウや管理手法をも含む広い意味での技術(知識)移転という視点から出向者・外国人起業家と就業者の役割を比較分析し、彼らの受入社会への貢献と異文化理解上の問題点を明らかにする。本プロジェクトは、仮説検証型ではなく課題発見型の研究であるため、定められた共通の質問項目と自由な質疑応答の両者を併用する。構想調書の段階では東アジアの主として中国と韓国を対象とするとしていたが、有力な研究協力者が得られたため台湾(および台湾企業)をも研究対象に含めることとした。また、それに伴い、同じ華人ネットワークの中で活動する中国企業と台湾企業との相互比較、中国・台湾企業とそうしたネットワークを持たない日韓企業との比較研究を行うためにも ASEAN 諸国を調査対象地域に加える。

第2の柱である人文学的アプローチでは、相互の留学生を対象とし、彼らの留学前と後の異文化理解の変容を調査することを通じて、留学の意義と課題を明らかにする。武蔵大学の東アジア地域における協定校3校、台湾・国立政治大学、中国・西安外国語大学、韓国・高麗大学校などを訪問し、留学生派遣・受入のための教育指導体制の実態、およびその問題点に関するインタビューとアンケート調査を実施する。さらに、武蔵大学に留学中の留学生、特に協定留学生、インデペンデントスチューデントを対象にしてアンケート調査によって、本学に留学した理由・動機、本学に対する全体的な評価、授業内容・カリキュラムに関する印象・評価、本学の学生に対するイメージ、本学への留学の総合評価などが、留学前と留学後ではどのように変化したかどうかなどについて明らかにする。この結果を東アジア地域における協定校3校の調査データと比較し、本学の長所・短所等を明らかにすることによって、本学の国際教育がより一層発展するような改善に活かす基礎資料とする。

第3の柱である社会学的アプローチでは、東アジア域内をめぐる移民—専門職・起業家・マスメディア関係者などの高度人材および非熟練労働者の非高度人材の二層からなる人々のトランスナショナルな移動と定着がもたらす可能性と課題について解明する。構想調書の段階では主として高度人材を研究の対象とするとしていたが、調査を進めるうちに非熟練労働と「高度人材」的な仕事を掛け持ちする移民が少なくない現状が明らかになったために、高度人材と非高度人材の二層からなる移民を研究対象とすることに変更した。同じく、当初、東アジアにおける移民のライフヒストリー(移動歴・職歴)に関する分析を行う予定であったが、その担当者が他大学に移籍し本務校の仕事量との関係で本プロジェクトへの参加が困難になったため、このテーマは取り扱わないこととなった。

相互に関連する上記3つの研究を通じて、東アジア域内の交流促進と相互理解の深化に資するとともに、今後何をなすべきかの提言につなげていくのが当研究の目的と意義である。

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

§ 研究プロジェクトの計画

経営班は、各年度の夏・冬・春に東アジア（具体的には日本、中国、韓国、台湾、ASEAN）地域を訪問し、そこにおける日本・中国・韓国・台湾企業および政府機関・大学を訪問し、経営管理者（出向者やローカル人材）とエンジニアを対象としたインタビュー調査を実施する。

人文班は、武蔵大学の東アジア地域における協定校 3 校、台湾・国立政治大学、中国・西安外国語大学、韓国・高麗大学校、東国大学校などを訪問し、留学生派遣・受入のための教育指導体制の実態、およびその問題点に関するインタビューとアンケート調査を実施する。

社会班は、東アジア域内の人材移動および東アジア圏さらには欧米・南米に跨がるブラジル系移民をテーマに、聞き取り調査を中心としたフィールドワークと専門家から知見を得るための研究会開催を両輪として研究を進める。

プロジェクトの 3 年目（平成 26 年度）に中間報告シンポジウム、最終年度（平成 28 年度）に最終報告シンポジウムを武蔵大学にて開催する。聴衆は、研究者は含むものの、むしろ社会人、学生を主な対象として、研究成果を広く社会に還元する。

(2) 研究組織

本プロジェクトは、経営班、人文班、社会班の 3 チームからなり、正式メンバーは、経営班 10 人、人文班 8 人、社会班 2 人の 20 人である。

研究代表者の板垣は、3 チームを統括するとともに、経営班のチームリーダーとして実地調査などの研究活動にも携わる。また、可能な限り人文班の現地調査や社会班の研究会にも参加している。人文班は人文学部教授の大野が、社会班は社会学部教授のイシがそれぞれチームリーダーを務めており、この 3 人が常時連絡を取りながら 3 チームの連携を図る。

経営班においては、中国の復旦大学・北京理工大学および台湾の輔仁大学・東海大学の研究者が恒常的に調査研究活動に参加し、複眼的視点を確保するとともに海外調査を円滑に実施するための海外研究協力者となっている。また、RA 的役割を果たす武蔵大学総合研究所の奨励研究員がチームに加わり、実地調査の方法を学ぶとともに、チーム活動のサポート役を務めている。経営班の大きな特徴は、日本人、中国人、韓国人、台湾人からなるメンバーの多国籍性、60 歳代から 30 歳に至る世代の幅広さ、研究メンバーの男女比率が半々というジェンダーバランス、国内 8 大学、海外 4 大学という研究拠点の広がり、などに示される多様性（ダイバーシティ）にある。

人文班は、逆に武蔵大学の構成員だけからなるが、当大学と海外協定校のネットワークを活かした研究テーマであるだけに、むしろ、その方が円滑な研究体制を組める利点がある。なお当然のことながら、人文班と海外協定校の研究者との間には日頃から研究上の交流があり（西安外国語大学の副学部長は武蔵大学で博士号の学位を取得している）、それを土台として、本テーマにおいても緊密な連携が可能となっている。

社会班は、正式メンバーがイシ、田嶋の二人だけであるが、それぞれの研究ネットワークを活かして海外の研究協力者と実地調査を実施するとともに、移民問題の専門家や研究者を招聘して研究会を適宜開催して、多彩なネットワーク型の研究を遂行している。また、学外の博士課程大学院生が、RA 的役割を務めて調査研究に同行したり、調査研究のサポート活動を担っている。

上記の研究活動に対しては、武蔵大学の研究支援課が、予算と収支管理、日程調整、

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

航空券の手配など全面的なサポート活動を行っている。

中国の復旦大学、北京理工大学、西安外国語大学、韓国の高麗大学、東国大学校、台湾の国立政治大学、輔仁大学、東海大学など海外の共同研究機関とも密接な連携体制を敷きながら研究を進める。

(3) 研究施設・設備等

なし

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

研究テーマの第1の柱である経営学的アプローチでは、平成24年度から28年度の間に日本国内、中国、韓国、台湾、ベトナム、マレーシア、ラオスにおいて、日本企業の海外58拠点、国内36拠点、台湾企業22拠点、韓国企業7拠点、中国企業12拠点、その他政府機関・大学・華人系企業など26箇所、計161拠点・機関を訪問し、それぞれにおいて経営者、技術者などから聞き取り調査を行った。経営班の多国籍研究者から構成されている特色を活かして、日本企業の多数の海外拠点において日本人出向者だけでなくローカル人材とのインタビューを実施し、各国の地場企業を訪問した。これは日本の研究プロジェクトにはあまり見られない本研究独自の特徴である。

こうした調査から、まず第1に日本人出向者の特徴・役割・課題を、現地拠点の最高責任者の出身国、全従業員に占める出向者の比率といった数値データと、非言語的情報をも含む定性的データを得ることが出た。同時に、海外拠点の最高責任者を務めるローカル人材の特徴も併せて考察し、日本人出向者の特徴を裏側から浮き彫りにすることが可能となった。

第2に、日本発の技術・ノウハウが、ある海外拠点から他の海外拠点に移転する事象（「連鎖的技術移転」）、具体的には、日本－（台湾）－中国－ベトナム間の技術移転の連鎖を考察することができた。

最後に、現地経営において日本で生み出された製品・生産技術と、それを伝播・定着させる日本人出向者が大きな役割を果たすという共通性がありながらも、中国・台湾・韓国の拠点においては経営の特徴に違いがみられることも判明した。

第2の柱である人文学的アプローチでは、相互の留学生を対象とし、彼らの留学前と後の異文化理解の変容を調査することを通じて、留学の意義と課題を明らかにした。

人文班は、武蔵大学の協定校である台湾・国立政治大学、中国・西安外国語大学、韓国・高麗大学校、東国大学校などを訪問し、留学生派遣・受入のための教育指導体制の実態、およびその問題点に関するインタビューとアンケート調査を実施した。具体的には、平成24年度に台湾・国立政治大学、平成25年度に中国・西安外国語大学、平成26年度には韓国・高麗大学校、韓国・東国大学校への訪問調査を行って、学長、国際センター長、留学生担当教職員に直接面会して、国際交流や留学生教育に関する方針や実態についてインタビュー調査を行った。また、各大学に在籍中の留学生を対象としたアンケート調査を行って、留学生の大学教育に関する評価、留学の学習成果に関する評価、帰国後の進路に関する抱負などが、留学前と留学中の現在とではどのように変化したかを明らかにした。

こうした調査から、各大学における留学生の満足度の高さが明らかになったが、各大学に共通する要因としては、基本方針として国際交流を掲げ明確な国際戦略をもっている、学長を中心に教職員一丸となって具体的な目標を定め国際交流に取り組んでいる、留学生を対象にした英語など外国語の授業による課程・プログラムを実施して

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

いる、後援財団の豊富な資金力を背景に留学生に対して多額の奨学金を供与している、多数の国・地域の大学等高等教育機関と交流協定を結んでいる、の4点である。これらは本学においても大いに参考にすべき点である。

得られた結論として、武蔵の留学生数は現状では派遣・受入ともに少なすぎるので、適正規模までの増加を目指すことが課題である。そのためには留学生派遣・受入増加のため具体的な方策が必要なことはいうまでもない。一つには、国際化の理念を明確にするとともに、その理念に基づいて大学・学園全体として一丸となった取り組みが必要である。また一つには、量よりも質をめざした国際化、すなわち留学生教育（派遣・受入）の質的な充実が必要である。具体的には、留学生にも武蔵の教育の特色である少人数の丁寧な指導・教育を徹底することである。この2点に取り組むことで一層の発展が期待できるものである。

平成26年度には、本学に在籍する協定留学生、EASインデペンデント・スチューデント等、合計22名（男8名、女14名。2016年5月時点における留学生総数41名の53.7%）を対象にして、アンケート調査（選択式と自由記述の併用）を行って、本学に留学した理由、本学に対する全体的な印象、本学の教育に対する評価などを調査した（調査協力、日本語科目担当講師6名）。そのデータを国立政治大学、西安外国語大学、高麗大学などで行ったアンケート調査と比較することによって、本学の長所・短所を明らかにするとともに、その改善策を提示した。

調査対象とした留学生は、日本への滞在期間の短い、協定留学生、EASインデペンデントスチューデントなどである。日本への滞在期間の長くなった留学生は、日本の文化に過度に適応してしまい、留学当初の新鮮な印象が薄れてしまっている可能性があり、本調査の目的とするデータが得られない恐れがあるので、除外することとした。協定校における調査対象の留学生も同様である。主要な質問項目は、留学の目的、本学を選んだ理由、本学に関する印象・評価、留学の学習成果に関する印象・評価、日本人学生に関する印象・評価、帰国後の進路・就職先に関する抱負、留学に関する総合的な評価などである。

調査結果の要点は以下のとおりである。

- ①本学への評価、留学の経験についてはかなり数値が高い。
- ②その反面、本学の教育に対する評価が低く、手厳しい指摘は看過できない。
- ③本学に関する情報が協定校の学生にもほとんど知られていない。本学に留学してみても、良い大学であることが分かったという声が多く出されている。

課題となるのは、②教育に関するものであろう。教育面における不備があるために、協定留学生の数が増えて来ない理由ではないかと思われる。特に留学生向けの授業、英語で行う講義であるEAS科目の質・量ともに充実が急務であると思われる。③についても看過できない。③の結果から本学の情報を海外に向けて積極的に広報する必要のあることが分かる。本学が海外ではよく知られていない結果、留学生の数も増えてこないし、国際化の進展や留学生教育の充実につながらないという現実が明らかになった。

第3の柱である社会的アプローチは、①日本と中国・香港との間の人材移動、②東アジア圏と欧米・南米をまたぐブラジル系移民の移動、③専門家や研究者をゲスト講師として招いての研究会、を3つの軸とする研究を実施した。①では、日本人（日本国内および在中国駐在員の退職者）が中国で新たに就業したり起業するケースが増

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

大しており、また日本での就業経験のある中国人人材に対する日系企業・中国企業からのニーズは一段と高まっていることが判った。②では、文字どおりの高度人材よりはむしろ非熟練労働と「高度人材」的な仕事を掛け持ちする移民が少なくない現状が確認できた。③では、内外の専門家と研究者を招聘して知見を得、情報交換を行った。

<優れた成果が上がった点>

●経営班の成果

まず第1に、日本の本社（工場・開発拠点）がもつ機能的および規範的な知識（それはとりもなおさず日本企業がもつ強みの根底にあるものであるが）を海外拠点に移転し、定着させ、実践する上で果たしている日本人出向者の役割の大きさをあらためて確認することができた。拠点運営の基本となるルーティンとしての機能的な知識の移転自体ですらそれほど簡単ではなく、ましてや、その「応用問題」である新しい状況への対応力や異常事態への対処能力の構築にはいっそうの時間がかかるのである。しかも、そうした機能的知識が移転し定着するには、それを裏から支える仕事の仕方や職場間・部門間・企業間の関係プレーに集約される規範的知識の移転と定着が必要であり、それにはいっそうの難しさと時間がつきものである。その間、現地拠点のパフォーマンスを維持・向上させるためには、部門長としてであれアドバイザーとしてであれ、日本人出向者が現地拠点で力を発揮せざるを得ない。つまり、これまで多くの論者が強調してきた日本人出向者主導の現地経営の問題点ではなく、その合理的側面が明白になったと考える。

第2に、少数派ではあるものの、現地拠点の最高経営責任者を務めるローカル人材の特徴も明らかになった。彼らの多くは、流暢な日本語を話し、日本への留学経験や当該企業であるかどうかは別として日本での勤務経験ないしは長期の研修経験があり、かつ当該拠点に長期間勤務してきた人材である。しかも、理工系の教育バックグラウンドをもつ人材が多数派である。言い換えれば、日本人出向者と同じように機能的・規範的知識を本社と共有できている人材である。同時にローカル人材が経営トップにある企業では、経営トップだけでなく質と量の両面で層の厚い日本語人材が存在しているケースが大部分である。第1と第2の事実から、企業文脈的な知識と経験を競争力の源泉とする日本企業の特徴が表れているといえる。

第3に、日本人出向者の多くは日本の生産現場がもつ知識の移転には情熱を傾けるものの、人事管理を中心とした現地従業員の管理については、現地企業との合弁であればもちろん、単独出資であってもローカル人材に任せる傾向が見られる。つまり、この面では経営者の現地化が進んでいるのである。規範的知識とはまた異なった意味で、歴史や文化、そして政府機関をはじめとする現地の組織との関係が深い領域であるだけに、賢明といえば賢明なやり方である。しかし、こうした管理面をローカル人材に任せることが規範的な知識の移転にどう影響するかは研究する必要があるだろう。

第4は、現地拠点の経営戦略面についてインタビューしても、ごく一部の拠点を除いてはあまりインパクトのある答えは返ってこなかった。その理由として、調査対象拠点が生産工場が中心であり、開発拠点であっても現地向け製品を1から本格的に開発している拠点は皆無である点（それ自体は合理的な選択であると筆者は考えている）が挙げられるだろう。しかし、更にもう1つ深い要因もあるように思う。それは、Porter & Takeuchi (2000)が主張するような意味での、日本企業がもつポジショニング・ベ-

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

スの戦略的思考の弱さであろう。現地拠点にどのようなミッションが与えられ、そのためにはいかなる能力の構築が必要かを論じる中で、現地経営陣に求められる役割についても考察する必要がある。

第5に、日本の親会社が生み出した知識を吸収しつつ能力を高めた海外拠点が、自身のもつ機能の一部を移転する他国の拠点を支援し、技術移転を行う、「連鎖的技術移転」というべき事象を考察することができた。具体的には、いわゆるチャイナプラスワンを契機に、日本の親会社から移転された技術をベトナム拠点へと伝える役割を、移管元の中国拠点の日本人出向経験者や中国人マネージャーが担っているのである。

本国の親会社から海外子会社への技術移転や両者間の知識共有については膨大な研究の蓄積がある。その多くが分析のフレームワークとして依拠しているのが、権限や知識の統合と分散を縦と横の軸として多国籍企業を「グローバル型」、「マルチナショナル型」、「インターナショナル型」、「トランスナショナル型」と分類した Bartlett & Ghoshal (1989)の研究であり、さらに「トランスナショナル型」の延長線上にある多国籍企業モデルが「差別化されたネットワーク」論 (Nohria, N. & Ghoshal, S. (1997)) である。本報告の連鎖的技術移転は、独自の能力を構築した海外子会社が他の拠点に知識を移転するという点では「差別化されたネットワーク」論ともある種の共通性はあるが、決定的な違いは彼らが中心のないネットワークを強調するのに対して、連鎖的技術移転においてはむしろ親会社－移管元の拠点－移管先の拠点という統合的紐帯の中で独自の能力を構築した子会社が姉妹拠点に知識の移転を行う点である。

●人文班の成果

人文班のテーマに関して、従来も東アジア諸国の留学生教育に関する研究は行われてきた。しかし、留学生の人数の推移など数量的・統計的なものや (横田雅弘「留学生交流の将来予測に関する調査研究」一橋大学留学生センター 平成18年度文部科学省先導的・大学改革推進経費による委託研究 2007年10月)、大学の留学政策に関するものが主であって (杉村美紀「アジアにおける留学生政策と留学生移動」アジア政経学会『アジア研究』54-4 2008年10月、白石さや「アジアにおける留学の国際展開を考える」日本学生支援機構『留学交流』2014年2月)、留学生個人の教育に対する評価や意識にまで踏み込むものではないので、留学生教育の改善に役立つものとはいえない。本プロジェクトの研究方法は東アジアの大学に出向いて、担当教職員や留学生などと直接に対話しつつ、彼らの意識、留学に対する思い、将来の抱負など、留学生の意識的な変化を直接調査し、その実態を明らかにしようとするものであって、従来取り組まれて来なかった視点・方法である。日本において留学生受入数を増加させるには留学生個人の目的意識を探り、彼らのニーズに対応した教育サービスを提供することが重要である。本プロジェクトの研究によって中国、台湾、韓国などの留学生教育がどのような点において優れているか、ないしは遅れているか、そのような現実を留学生がどのように評価しているか大学ごとの比較において明らかにすることができた。

アンケート調査から浮かび上がる調査対象大学において共通する点は、各大学に在籍する (受入) 留学生の高い満足度である。なぜ高い満足度が得られているのか、その要因として以下のことが指摘できる。①大学の基本方針として国際交流を掲げ、明確な国際戦略をもって進めている。②学長を中心に教職員一丸となって具体的な目標

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

を定め国際交流に取り組んでいる。③留学生を対象にした、英語など外国語の授業による課程・プログラムを実施している。④後援財団の豊富な資金力を背景に、留学生に対して多額の奨学金を支出している。⑤世界中の数多くの国家・地域の大学等高等教育機関と交流協定を結んでいる。これらは本学においても大いに参考にすべき点である。

さらに、武蔵大学に在籍する留学生（協定留学生、インデペンデントスチューデントを中心とする）を対象にしてアンケート調査を行った。その結果を東アジアの協定校の留学生を対象とする研究成果と比較することによって、多くの課題が浮き彫りになった。この結果を本学関係者が情報として共有するとともに、引き続き努力の必要なことが判明した。

●社会班の成果

先行研究が皆無に等しい日中両国の二つの移民政策について萌芽的な研究ができたことが挙げられる。1つ目は、数万人単位という人口の大移動を促した日本政府の「帰国支援事業」に関する民間による未公開の調査データを独占入手し、さらには受給者への聞き取り調査も実施し、支援金の受給者である移民の意識や生活戦略を捉えた研究である。本事業を打ち出した政府側とその対象である移民側の思惑の違い、国益と個人の利害に生じる「コンフリクト」を浮き彫りにした。

二つ目は、中国政府の「千人計画」の現状と課題を整理する研究である。「千人計画」に採用された研究者への聞き取り調査も実施し、莫大な国家予算を科学技術の発展のために投下するという本事業が帰国の呼び水となったという意見が聞かれた。西欧先進諸国が経済的不況の中で、大学、研究所ポストが狭き門となっており、こうした機会が多くのかわめて優秀な若手人材に中国国内で提供されている効果は計り知れない。中国が一部海外高度人材を受け入れる国に変貌し始めており、将来を見据えて本気で先端分野の開発とイノベーションによる起業の時代に入ったことを示している。

トランスナショナルな人の移動に関する一連の研究をとおして多くの知見が得られたが、これらを集約するキーワードは、つまるところ、統括シンポジウムで示した「移民の生活戦略と移民政策のあいだ」という言葉であろう。

日系人労働者に対する「帰国支援事業」においては、移民政策に翻弄される移民の生活戦略を垣間見ることができた。中国政府の「千人計画」においては、移民政策が必ずしも移民の思惑とニーズに応えるものではなく、ポイント制による日本政府の「高度人材」誘致政策にも通じる問題群を浮き彫りにした。移民政策と移民の生活戦略の一致（不一致）の度合いが、政策の成功の度合いや個々の移民の生活戦略の「成功率」を左右するという、当たり前ではあるが重要な点が確認できた。

「高度」と「非高度」な人材の境界線が決して明白ではなく、極めて曖昧かつ流動的である、という点も確認できた。「留学生」と「移民」、「技術者」と「非熟練労働者」、「ブルーカラー」と「ホワイトカラー」は個々人の労働人生の中でも交互に登場し得る肩書きや概念である。

BRICs（経済新興国）と称されて久しい国のB（ブラジル）とC（中国）と日本をめぐる人の移動に着目したが、かつて移民（特に頭脳移民）の送り出し国として知られたブラジルや中国が打ち出している「国境なき科学」や「千人計画」という政策が「頭脳流出」対策でもあることは明白である。グローバルな市場における有能な（高度）

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

人材の争奪戦において、日本が競合するのはもはや欧米の先進諸国ばかりであるとは限らず、BRICs を含めた多くの「人材誘致振興国」も視野に入れるのが必然であることも、本研究から確認できた。

移民の動きを東アジア圏内で追跡するのはもはや無理な作業であり、東アジア圏の内外を移動する人々の戦略や意識をいかに的確に捉えられるかが政策立案者にとっても研究者にとっても死活問題である。社会班の研究で得られた知見は、その両者にとって何らかのヒントを与え得るものだと確信している。

海外の移民研究所との連携が構築できたことも成果として挙げられよう。ブラジリア大学で2014年に新設された移民研究機関 OBMigra (Observatório das Migrações) の Leonardo Cavalcanti 所長をゲストとして招聘し、学内で研究会を開催した。その後、イシがブラジリアを訪問して同所長と面談し、当研究所の機関誌に掲載される論文の査読も依頼された。今後、情報交換を中心とした研究交流が見込まれる。

<課題となった点>

当研究プロジェクトの最大の問題は、3つの班の統一性をどう構築するかであった。十分とはいえないが、経営班のローカル人材と人文班の日本留学経験者の関連、経営班の出向者と社会班の「高度人材」が国際的な知識移転に果たす役割とのつながりなど、今後の3分野の研究の連携と深化にとって重要な手がかりを得たと考える。

<自己評価の実施結果と対応状況>

本研究プロジェクトの拠点となった武蔵大学総合研究所が主催する報告会ならびに同研究所委員が出席する研究会において、3班の報告を行い質疑応答を行った。その後の研究の遂行にその質疑応答の内容を活かすべく務めた。

<外部（第三者）評価の実施結果と対応状況>

*2014年度と2016年度の2回開催した武蔵大学公開シンポジウム（2014年度テーマ：東アジアにおける人の移動と相互理解の深化、2016年度テーマ：グローバル化と地域化の中での人の移動と相互理解の深化）が外部評価の役割を果たした。2014年度のシンポジウムで出された意見や質問はその後の研究遂行に活かされ、また、2016年度シンポジウムにおける議論は、研究成果のとりまとめの際に大いに参考となった。

<研究期間終了後の展望>

経営班においては研究チームを構成していた主力メンバーによって、新たな科研費プロジェクトを立ち上げて研究を継続している。人文班では研究成果を今後の留学生教育に活かすべく務める。社会班では引き続き人材移動の問題を研究テーマとする活動を続ける（移民学会や移民政策学会などの学会誌に論文を投稿して研究成果を公表する予定）。

<研究成果の副次的効果>

研究の遂行に協力頂いた国内外の幅広い研究者ならびに大学・研究調査機関・政府機関とのネットワークが築け、総合研究所をプラットフォームとする今後の様々な研究活動にとっての財産となったこと、これが大きな副次的効果であった。これは、研

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

究拠点を形成する研究としての本プロジェクトの本領が発揮されたことによるものと考ええる。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) 人の移動 (2) 知識移転 (3) 出向者
 (4) 高度人材 (5) 留学生 (6) 異文化理解
 (7) 大学の国際交流 (8) 移民政策

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

経営班

- *1. 板垣博(2017)「東アジアにおける日系企業の企業内知識移転：日本人出向者の役割と連鎖的技術移転の視点からの考察」(『武蔵大学論集』第65巻1号掲載予定)
 *2. 朴英元(2017)「韓国における日系企業の本社と子会社との関係」(『武蔵大学論集』第65巻1号掲載予定)
 *3. 高瑞紅(2017)「日台企業間における国際分業と多拠点間連携」(『武蔵大学論集』第65巻1号掲載予定)
 *4. 李澤建(2017)「品質デザイン力と再現可能性：新興国における市場の非連続性への創発的適応」(『武蔵大学論集』第65巻1号掲載予定)
 *5. 金熙珍(2017)「逆駐在員による暗黙知の移転：欧米企業と日本企業の比較研究」(『武蔵大学論集』第65巻1号掲載予定)
 *6. Hong, P., Wang, K., Zhang, X. and Park, Y. W. (2017) Trend analysis of Global Fortune 500 firms: a comparative study of Chinese and Japanese firms, Benchmarking: An International Journal, 24(1), pp.50-61, 査読あり
 7. Shou, Y., Li, Y., Park, Y. W. and Kang, M. (2016) The impact of product complexity and variety on supply chain integration, International Journal of Physical Distribution & Logistics Management, Vol.47, No.4, pp.297-317, 査読あり
 8. Park, Y. W. and Shintaku, J. (2016) The replication process of a global localization strategy: a case study of Korean firms, International Journal of Business Innovation and Research, Vol.10, No.1, pp.8-25, 査読あり
 9. Jia Jeff and Ruihong Gao, Richard Lamming, Richard Wilding(2016) “Adaptation of supply management towards a hybrid culture: The case of a Japanese automaker,”
 Supply Chain Management: An International Journal, Vol.21, pp.45-52, 査読あり
 10. LI, Zejian(2016) “Market life-cycle and products strategies: an empirical investigation of Indian automotive market”, International Journal of Business Innovation and Research, 10巻1号, pp.26-41, 査読あり
 11. Heejin KIM (2016) Language Strategy: Beyond Englishization, Annals of Business Administrative Science, 15(5), p.221-p.237. October 12, 2016, 査読あり

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

12. Park, Y. W. and Hong, (2015) The role of IT for Global firms in Emerging Markets, International Journal of Business Information System (Vol. 18 No. 4), 2015, pp. 490-505, 査読あり
13. 高瑞紅(2015)「海外駐在員派遣の仕組みと帰任者の役割：中国進出企業の事例を中心として」『アジア経営研究』, No. 21, pp. 43-58, 2015, 査読あり
14. LI, Zejian(2015) “Eco-innovation and firm growth: leading edge of China’ s electric vehicle business ”, International Journal of Automotive Technology and Management, 15 巻 3 号, pp. 226-243、査読あり
15. Heejin Kim(2015) How psychological Resistance of Headquarter Engineers Interferes Product Development Task Transfer to Overseas Units, Annals of Business Administrative Science, 14, pp. 171-191, 査読あり
16. 高瑞紅(2014) 「中国における多国籍企業の調達活動：IPO の展開プロセスとその機能」『アジア経営研究』, No. 20, pp. 25-38, 査読あり
17. 高瑞紅(2014) 「提携をベースにした国際分業関係の構築：工作機械における日台提携の事例」『国際ビジネス研究』, 第 6 巻第 1 号, pp. 1-31, 査読あり
18. Park, Y. W., Integration of Supply and Demand Chain in Emerging Markets, Journal of Business and Economics, Vol. 5, No. 12, 2014, pp. 2282-2294, 査読あり
19. Park, Y. W., Product Architecture and Supply Chain Management Design in Emerging Markets: A Case Study of Japanese Firms in Brazil, Journal of Business and Management, Vol. 3, No. 4 2014, pp. 17-27, 査読あり
20. 塩地洋・水野順子・鶴澤隆・呉在烜・他 (2013) 「トヨタの第一次韓国進出と新進自動車」MMRC ディスカッションペーパーNo. 448 2013 年 6 月, 査読なし
21. Park, Y. W., Hong, P. and Roh, J. “Supply chain lessons from the catastrophic natural disaster in Japan” Business Horizons, Vol. 56, No. 1, pp. 75-85, 2013, 査読あり
22. Fujimoto, T. and Park, Y. W. “Balancing Supply Chain Competitiveness and Robustness through “Virtual Dual Sourcing” : Lessons from the Great East Japan Earthquake,” International Journal of Production Economics, Vol. 147, Part B, pp. 429-436, 2013, 査読あり
23. Shimizu, T., Park, Y. W., and Choi, S. “Project managers and risk management: A comparative study between Japanese and Korean firms,” International Journal of Production Economics, Vol. 147, Part B, pp. 437-447, 2013, 査読あり
24. 高瑞紅「国際分業における企業間関係の構築：本社の役割についての国際比較」『アジア経営研究』, No. 19, pp. 167-178, 2013 年, 査読あり
25. 高瑞紅「提携による国際分業体制の構築：駐在員及び本社のあり方を中心として」『国際ビジネス研究』, 第 5 巻第 2 号, pp. 31-45, 2013 年, 査読あり
26. Fu Jia, Richard Lamming, Marco Sartor, Guido Orzes, Guido Nassimbeni and Gao Ruihong, “International purchasing offices in China: An evolution process model,” Proceedings of the 22th Annual International Purchasing and Supply Education and Research Association (IPSERA2013) conference, pp. 190 -203, 査読あり

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

27. KIM, Heejin “Inpatriation: A Review of Three Research Streams, Annals of Business Administrative Science”, Annals of Business Administrative Science Vol.12, 2013. pp.327-343, 査読あり
28. KIM, Heejin “Local Engineers as Knowledge Liaison: How Denso India Succeed in Developing Wiper-System for Tata Nano”, Annals of Business Administrative Science Vol.12, 2013. pp.45-62, 査読あり
29. 板垣博「日本製造業の競争力と新興国市場商品戦略」『産業学会年報』第 72 号, 2012 年、17-29 頁, 査読なし
30. Park, Y. W., Fujimoto, T. and Hong, P. “Product Architecture, Organizational Capabilities and IT Integration for Competitive Advantage,” International Journal of Information Management, Vol. 32, No. 5, pp.479-488, 2012, 査読あり
31. Park, Y. W., Amano, H. and Moon, G. W. “Benchmarking open and cluster Innovation : Case of Korea,” Benchmarking: An International Journal, Vol. 19, Nos. 4-5, pp.517-531, 2012, 査読あり
32. Park, Y. W., Hong, P., and Moon, G. “Implementation of Product Strategy with Differentiated Standards,” International Journal of Technology Management, Vol. 57, Nos. 1-3, pp.166-184, 2012, 査読あり
33. Park, Y. W., Hong, P., and Park, Y. S. “Product architecture and integrated manufacturing information system: A comparative study of Japanese and Korean firms,” International Journal of Business Excellence, Vol. 5, No. 5, pp. 485-501, 2012, 査読あり
34. Fujimoto, T. and Park, Y. W. “Complexity and Control: Benchmarking of Automobiles and Electronic Products,” Benchmarking: An International Journal, Vol. 19, Nos. 4-5, pp. 502-516, 2012, 査読あり
35. Shimizu, T., Park, Y. W., and Hong, P. “Project Managers for Risk Management: Case for Japan,” Benchmarking: An International Journal, Vol. 19, Nos. 4-5, pp. 532-547, 2012, 査読あり
36. Kang, M. Wu, X., Hong, P., and Park, Y. W. “Aligning organizational control practices with competitive outsourcing performance,” Journal of Business Research, Vol. 65. No. 8, pp.1195-1201, 2012, 査読あり
37. Park, Y. W., Oh, J. and Fujimoto, T. “Global expansion and supply chain integration: case study of Korean firms,” International Journal of Procurement Management, Vol. 5, No. 4, pp.470-485, 2012, 査読あり
38. Tomino, T., Park, Y. W. and Hong, P. “Strategic Procurement through Build to Order System: an analysis of Japanese auto-manufacturers,” International Journal of Procurement Management, Vol. 5, No. 4, pp.413-429, 2012, 査読あり
39. Hong, P., Dobrzykowski, D., and Park, Y. W. “Guest Editorial: Challenged and Opportunities for Supply Chains in turbulent times,” Benchmarking: An International Journal, Vol. 19, Nos. 4-5, pp. 437-443, 2012, 査読あり
40. 朴英元「製品アーキテクチャと新興国戦略：日韓企業の比較」早稲田大学高等研究所紀要第 4 号, pp.17-30, 2012, 査読あり
41. 高瑞紅「多国籍企業のグローバル調達：国際購買オフィス (IPO) についての先行研

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

- 究の検討」『経営と情報』, Vol. 25 No. 1, pp. 1-10, 2012年, 査読なし
42. 高瑞紅「中国における日系中小企業の人材マネジメント」『国際ビジネス研究』, 第4巻第1号, pp. 145-159, 2012年, 査読あり
43. 高瑞紅「国際分業による事業転換と地域経済：産業集積における中核企業の役割」『経営と情報』, Vol. 24 No. 2, pp. 39-50, 2012年, 査読なし
44. 李澤建 (2012)「エコイノベーション：中国経済のサステナビリティと企業の成長戦略：比亞迪汽車と宝雅新能源汽车の取り組みを中心に」、『大阪産業大学経営論集』14(1), 29-52, 査読あり
45. 李澤建「トルコ自動車産業の現状と展望—トルコの日韓自動車企業から」(共著)、『赤門マネジメント・レビュー』(AMR) 11巻8号、549-564頁、2012年8月、査読なし
46. 李澤建「ブラジルの二輪車と自動車に見る日本企業の成功と課題」(共著)、『赤門マネジメント・レビュー』(AMR) 11巻6号、405-424頁、2012年6月、査読なし
47. LI, Zejian(2012) “Future international business strategy of Chinese automotive manufacturers: A case study on their overseas operations in the Russian market” Annals of Business Administrative Science Volume 9, pp13-32, 2012年4月、査読あり
48. 金熙珍「新興国市場におけるドミナント・ロジック：インド市場でのLGとSonyの事例から」、『ものづくり経営研究センター(MMRC)・ディスカッションペーパー』407巻、pp. 1-23、2012年、査読なし
49. 金熙珍「現地開発機能形成の決定要因：デンソーの6拠点の事例から」『国際ビジネス研究』第4巻第1号、pp. 63- 79、2012年、査読あり
50. 金熙珍「現地人エンジニアが主導する製品開発：デンソー・インド(DNIN)が Tata Nano のワイパー・システム受注に至ったプロセス」『赤門マネジメント・レビュー』11巻5号、pp. 305- 326、2012年、査読あり
51. KIM, Heejin “Customer heterogeneity and overseas product development”、『ものづくり経営研究センター(MMRC)・ディスカッションペーパー』389巻、pp. 1-19、2012年、査読なし

人文班

1. 大野淳一「戦前昭和期の京城と東京」『武蔵大学人文学会雑誌』第48巻第2号 512-488頁 2017年、査読なし
2. 渡辺直紀「李香蘭映画の植民地朝鮮・台湾における受容」『武蔵大学人文学会雑誌』第48巻第2号 79-101頁 2017年、査読なし
3. 渡辺直紀「イポリット・テーヌと植民地文学—朝鮮と台湾における受容比較」『林和文学研究』5 ソミョン出版 255-278頁、2016年
4. 渡辺直紀「太平洋戦争期の日朝合作映画について—今井正／崔寅奎の『望楼の決死隊』(1943)『愛と誓ひ』(1945)を中心に」『武蔵大学人文学会雑誌』第48巻第1号 141-167頁 2016年、査読なし
5. 渡辺直紀「李香蘭における映画と政治」『日本研究』第24輯(高麗大学校グローバル日本研究院) 137-155頁 2015年、査読あり
6. 西澤治彦「蘇北におけるプロテスタント宣教師の布教活動—アブサラム・サイデン

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

ストリッカーの中国における軌跡を中心に」『武蔵大学人文学会雑誌』第 46 巻 2 号 1-117 頁 2014 年, 査読なし

7. 渡辺直紀 “The Colonial and Transnational Production of Suicide Squad at the Watchtower and Love and the Vow” *Cross-Currents: East Asian History and Culture Review, Vol.2, No.1 RIKS Korea Univ. & IEAS UC Berkeley, University of Hawai’i Press pp.89-115 2013, 査読あり

8. 西澤治彦 「永尾龍造著『支那民俗誌』にみえる中華民国期の宴会儀礼を巡って」『武蔵大学人文学会雑誌』第 45 巻第 1・2 号 73-119 頁 2013 年, 査読なし

9. 黒岩高、中西竜也、森本一夫 「17・18 世紀交替期の中国古行派イスラーム —開封、朱仙鎮のアラビア語碑文の検討から—」 『東洋文化研究所紀要』第 162 号 55-120 頁 2012 年, 査読あり

社会班

1. Ishi, Angelo. What was (not) reported - How the “Centenary of Japanese immigration to Brazil” was covered by the Japanese mass media. International Journal of Global Diaspora Studies, Vol.1, No.1, 2015, pp.27-40, 査読あり

2. 田嶋淳子 「中国系ニューカマーズとエスニック・コミュニティの形成プロセスをめぐって」 『応用言語学研究』No17、2015 年 3 月、33-48, 査読なし

3. イシ アンジェロ 「在日ブラジル系メディアに明日はあるのか」 Migrants Network、176 巻、2015 年、8-9, 査読なし

4. 田嶋淳子 「中国系ニューカマーズとエスニック形成のプロセスをめぐって」 明海大学大学院応用言語学研究: No.17、2015 年、33-48

5. イシ アンジェロ 2014 「「伯流」というゴールに向けて～パスをつなぐのは在日ブラジル人」 『外交』25 号 時事出版局、2014 年 5 月、74-77 頁, 査読なし

6. イシ アンジェロ 「在日とは何か～ブラジル人の場合」 『植民地文化研究 資料と分析』13 号、2014 年 7 月、26-33 頁, 査読なし

7. 田嶋淳子 「中国系移住者とチャイナタウンをめぐり一考察—呉景超『唐人街』(1928)から考える」 『社会志林』第 63 号、2014 年 3 月、143-158 頁, 査読なし

8. 田嶋淳子 「中国系移住者の過去・現在・未来」 『植民地文化研究』第 13 号、2014、17-26 頁, 査読なし

<図書>

経営班

1. Park, Y. W. (2017), Building a Sustainable Global Strategy: A Framework of Core Competence, Product Architecture, Supply Chain Management and IT Strategy, New York: NOVA science publishers, pp.180 (印刷中)

2. 李澤建 (2016) 「第 4 章 勃興する新興国市場と民族系メーカーの競争力：自動車」 (橘川武郎・黒澤隆文・西村成弘編『グローバル経営史—国境を超える産業ダイナミズム—』, 名古屋大学出版会所収, 112-132 頁)

3. 板垣博 (2015) 「経営のグローバル化」 (日本経営史学会編『経営史学の 50 年』日本経済評論社所収、52~61 頁、412 頁中)

4. Hong, P. & Park, Y. W., (2015) Building Network Capabilities in Turbulent Competitive Environments: Business Success Stories from the BRICs: Taylor & Francis LLC, 全

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

233 頁

5. 李澤建 (2015) 「BRICs 自動車市場の生成と多国籍自動車メーカーの環境適応戦略」 (天野倫文・新宅純二郎・中川功一・大木清弘編『新興国市場戦略論—拡大する中間層市場へ・日本企業の新戦略』有斐閣所収, 211-234 頁)
6. 李澤建 (2015) 「市場拡大期における企業の動態適応プロセス」 (天野倫文・新宅純二郎・中川功一・大木清弘編『新興国市場戦略論—拡大する中間層市場へ・日本企業の新戦略』有斐閣所収, 355-367 頁)
7. 金熙珍 (2015) 『製品開発の現地化: デンソーにみる本社組織の変化と知識連携』 有斐閣、全 280 頁
8. 呉在烜 (2014) 「現代・起亜自動車のグローバル生産・開発分業と新興国戦略」 (上山邦雄編著『グローバル競争下の日本自動車産業—新興国市場における攻防と日本メーカーの戦略』日刊自動車新聞社所収、247-272 頁、総ページ数 336 頁)
9. LI, Zejian (2014) “Foreign Technologies and Domestic Capital: The Rise of Independent Automobile Makers in China, 1990s- 2000s”, Pierre- Yves Donze and Shigehiro Nishimura (eds.), Organizing Global Technology Flows: Institutions, Actors, Processes, New York: Routledge, pp. 169-193
10. ITAGAKI, Hiroshi (2013) 'Japanese Hybrid Fctories in Argentina' (in Katsuo Yamazaki, Wooseok Juhn and Tetsuo Abo eds. Hybrid Factories in Latin America: Japanese Management Transferred, Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp.127-144, total 242
11. ITAGAKI, Hiroshi (2013) ' Japanese corporations in China' s developing economy' (in Nobuharu Yokokawa, Jayati Ghosh and Robert Rowthorn eds. Industrialization of China and India: Their impacts on the world economy, London: Routledge) pp.88-111, total 226
12. 藤本隆宏・朴英元 (2013) 『人工物複雑化の時代』 有斐閣、426 頁
13. LI, Zejian and Yue Wang (2013), “Does Social Capital Always Create Value for Firm Internationalization?”, T. S. Chan and G. Cui, eds. Multinationals and Global Consumers: Tension, Potential and Competition, Palgrave Macmillan, Hampshire, pp. 141-160, 2013
14. 上山邦雄・カク燕書・呉在烜編 (2012) 『「日中韓」産業競争力構造の実証分析—自動車・電機産業における現状と連携の可能性—』創成社、225 頁
15. Park, Y.W. & Hong, P. (2012) Building Network Capabilities in Turbulent Competitive Environments: Theory and Practices of Global Firms from Korea and Japan, Taylor & Francis CRC Press, New York, 336 pages,
16. 高瑞紅 (2012) 『中国企業の組織学習: 国際提携を通じたパラダイム転換』中央経済出版社、298 頁

人文班

1. 小川栄一 『漱石作品を資料とする談話分析 漱石の文学理論に裏付けられたコミュニケーション類型の考察』 (平成 24~29 年度科学研究費助成事業研究成果報告) 2017 年
2. 渡辺直紀、宮下志朗、小野 正嗣 『世界文学への招待』 (放送大学振興協会) 第 11 章

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

- 「植民地化、解放、南北分断—韓国・朝鮮文学の近代」(pp. 189-203)、および第 12 章「グローバル化／ポスト民主化と韓国文学—リアリズムの行方」pp. 204-218) 2016 年
- 池田知久編、水口拓寿編『中国伝統社会における術数と思想』(汲古書院) 2016 年
 - 渡辺直紀「戦争と劇場—戦争からみた東アジア近代劇場の文化政治学」(李相雨ほか著『満映映画のハルビン表象—李香蘭主演「私の鶯」(1944) 論』所収) 527-576 頁 ソミヨン出版 2015 年
 - 金明仁著、渡辺直紀訳『闘争の詩学—民主化運動の中の韓国文学』藤原書店 2014 年
 - 小島毅監修、早坂俊廣編、水口拓寿分担執筆『東アジア海域に漕ぎだす 2 文化都市 寧波』東京大学出版会 2013 年
 - 水口拓寿編、胎中千鶴編『もっとアジアを学ぼう—研究留学という生き方』(風響社) 2012 年
 - 黒岩高、中国ムスリム研究会『中国ムスリムを知るための 60 章』(明石書店) 2012 年

社会班

- Ishi, Angelo. Integrating a New Diaspora: Transnational Events by Brazilians in Japan, the United States, and Europe. Contini, R. and Herold, M. (Eds.). Living in Two Homes: Integration and Education of Transnational Migrants in a Globalized World. Emerald Books (201-221). 2017, 査読あり
- イシ アンジェロ「デカセギ文学の旗手でもなく、在日ブラジル人作家でもなく—日系ブラジル人のマルチクリエイター、シルヴィオ・サム」細川周平編『日系文化を編み直す 歴史・文芸・接触』ミネルヴァ書房、2017 年、161-177 頁、査読なし
- イシ アンジェロ「ブラジルから考える南米のトランスナショナリズム」西原和久、樽本英樹編『現代人の国際社会学・入門』有斐閣、2016 年、222-240 頁、査読なし
- イシ アンジェロ「ジョアン・トシエイ・マスコー第二の故郷で挑戦する日系ブラジル人」杉田敦編『ひとびとの精神史 第 7 巻 終焉する昭和 1980 年代』岩波書店、2016 年、119-144 頁、査読なし
- イシ アンジェロ「在日ブラジル人の文化活動」ブラジル日本商工会議所編『現代ブラジル事典』新評論、2016 年 3 月、37-38
- イシ アンジェロ「3.11 から考える在日ブラジル人の災／生」渡辺克典・天田城介編著『大震災の生存学』2015 年、167-187 頁、査読なし
- イシ アンジェロ「ブラジルから考えるメディアの「グローバルとローカル」」小田原敏・アンジェロ・イシ編著『マスコミュニケーションの新時代』北樹出版、2014 年、122-136 頁、査読なし
- イシ・アンジェロ (2014)「移民メディア学の方法と課題」(吉原和男編者代表『人の移動事典 ～日本からアジアへ・アジアから日本へ』丸善出版、330-331 頁、総ページ数 512 頁、所収)
- 田嶋淳子 (2014)「移住と境界をめぐる社会学的一考察」(森千佳子・エレン・ルバイ編『国境政策のパラドクス』勁草書 2014 年、171-197、査読なし

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

<学会発表>

経営班

- *1. 板垣博「東アジアにおける重層的技術移転とチャイナプラスワンの一側面」、武蔵大学シンポジウム「グローバル化と地域化の中での人の移動と相互理解の深化」、2017年1月28日、武蔵大学、東京
- *2. 呉在烜「日産と現代自動車の新興国市場向け車両の開発体制の比較研究」、武蔵大学シンポジウム「グローバル化と地域化の中での人の移動と相互理解の深化」、2017年1月28日、武蔵大学、東京
- *3. 金熙珍「逆出向者による知識連携：日本企業の事例研究」、武蔵大学シンポジウム「グローバル化と地域化の中での人の移動と相互理解の深化」、2017年1月28日、武蔵大学、東京
4. Heejin KIM, Organizational challenges for global product development: From knowledge transfer to knowledge linkage, EGOS (European Group for Organizational Studies), 32nd EGOS colloquium, 7-9. July, 2016, University of Naples Federico II, Naples, Italy
5. Heejin KIM, Globalizing product development and knowledge linkage: case study of headquarters and six overseas units of Denso, AIB (Academy of International Business), AIB 2016 New Orleans, 28-30, June, 2016, Sheraton New Orleans, U. S. A.
6. Heejin KIM, Organizational conditions for developing localized products: bottlenecks in headquarters, AJBS (The Association of Japanese Business Studies), 25-26, 2016, June, Sheraton New Orleans, U. S. A.
7. 板垣博「日系企業を中心とした人の移動に伴う技術移転」、武蔵大学中間シンポジウム「東アジアにおける人の移動と相互理解の深化」、2014年12月20日、武蔵大学、東京
8. 朴英元「韓国からの視点」、武蔵大学中間シンポジウム「東アジアにおける人の移動と相互理解の深化」、2014年12月20日、武蔵大学、東京
9. Park, Y.W., Integrated Manufacturing and IT system, Workshop on Innovation Management of Supply Chain in Globalization (Zhejiang University, Hangzhou, China, March 24th, 2014).
10. 高瑞紅「中国からの視点」、武蔵大学中間シンポジウム「東アジアにおける人の移動と相互理解の深化」、2014年12月20日、武蔵大学、東京
11. 高瑞紅「中国における多国籍企業のグローバル調達：米系エンジンメーカーの事例を中心に」、国際ビジネス研究学会関東部会（東京大学）、2014年7月19日
12. KIM, Heejin, Why is it difficult to globalize product development? Mitsubishi Conference, Tokyo, August 30, 2014
13. KIM, Heejin, Necessary roundabout: effective path to globalize product development function, Academy of Management, Philadelphia, U. S. A. August 1-5, 2014
14. Park, Y.W. Hong, P. and Moon, G., Developing Creative Innovators for Global Competitiveness: The Role of Linkage Competence in Japanese Context, 4th Innovation & Entrepreneurship Conference, Conference CD-ROM, (Daegu, Korea, Nov

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

7-8, 2013).

15. Akiike, A., Park, Y.W., Ichikohji, A., Song, W.W., and Higuma, D., The effect of Toyota Production System on Business Performance: International Comparison of the effects of TPS, 4th Innovation & Entrepreneurship Conference, Conference CD-ROM, (Daegu, Korea, Nov 7-8, 2013).

16. Sugie, R. and Park, Y.W., Roles of Supply Chain Management Organization in Global Supply Chain Network: A Case Study of Japanese Firm, 4th Innovation & Entrepreneurship Conference, Conference CD-ROM, (Daegu, Korea, Nov 7-8, 2013).

17. Park, Y.W., Hong, P., Shin, G-C., The Self-contained Localization Strategy: Case studies of Japanese firms, 6th Global Supply Chain Management Conference (Detroit, USA, September 26-28, 2013).

18. Tomino, T., Shintaku, J., Park, Y.W., and Kobayashi, M., Hong, P., Shin, G-C., Demand Fluctuation and Supply Chain Integration: Case studies of Japanese Firms, 6th Global Supply Chain Management Conference (Detroit, USA, September 26-28, 2013).

19. Sugie, R., Park, Y.W. and Park, K. Y., Network Building Strategy and Supply Chain Management: Case Studies of the Transportation Industry, 6th Global Supply Chain Management Conference (Detroit, USA, September 26-28, 2013).

20. Shimizu, T., Park, K. Y., and Park, Y.W., Supply Chain Risk Management and the Role of Project Managers: A Comparative Analysis between U.S. and Japanese Firms, 6th Global Supply Chain Management Conference (Detroit, September 26-28, 2013).

21. 高瑞紅「国際分業体制の構築とグローバル調達：日台企業提携の事例を中心に」、国際ビジネス研究学会全国大会（近畿大学）、2013年10月27日

22. 高瑞紅「欧米多国籍企業のグローバル調達：現地国際調達オフィスの機能と役割」、アジア経営学会第20回全国大会、京都大学、2013年9月15日

23. LI, Zejian “Competitive Advantage and Organizational Dynamics: The Rise of Automobile Makers in Asia, 1990s-2000s”, 31st International Conference on Business History (New Series of the Fuji Conference), September, 2013

24. KIM, Heejin, Product development for emerging market: Denso's challenge for changing headquarter organization, Gerpisa International Colloquium, ENS Cachan, Paris, France, Jun 12-14, 2013

25. KIM, Heejin, Impatriation of engineers: how they connect Headquarter and local subsidiary? ABAS Conference 2013 Spring, University of Tokyo, Tokyo, May, 2013

26. 金熙珍「新興国向け製品開発：デンソーにおける本社組織の対応」、国際ビジネス研究学会 第73回関東部会、東京、早稲田大学、2013年4月27日

27. 李澤建「日系企業の海外拠点マネジメントにおける基本的な思考と行動：異文化環境下のコミュニケーション構築」国際ビジネス研究学会第19回全国大会 桜美林大学、2012年11月

28. 高瑞紅「国際分業におけるパートナーシップの構築：工作機械産業の国際提携を事例に」、第11回東アジア経営学会国際連合大会、中国河海大学商学院（南京）、2012年

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

10月27日

29. 高瑞紅「提携による国際分業体制の構築：駐在員及び本社のあるあり方を中心として」、国際ビジネス研究学会中部部会、2012年10月6日

30. 高瑞紅「国際分業における企業間関係の構築：本社の役割についての国際比較」、アジア経営学会第19回全国大会、国士舘大学、2012年9月23日

31. 李澤建「競争優位と組織ダイナミクス：奇瑞汽車の自立過程を焦点に」、アジア経営学会第19回全国大会（統一論題）国士舘大学、2012年9月

32. 李澤建「新興国におけるグローバルサプライチェーンの特徴：企業戦略における市場発展段階の含意を考える」、第4回JOMSA全国大会（チュートリアルセッション）東洋大学、2012年6月

人文班

1. 渡辺直紀 “The Transculturation of Pearl Buck’s The Good Earth in 1930’s East Asia” AAS (Association for Asian Studies) 68th Annual Conference (Sheraton Centre Toronto Hotel), Toronto, Canada, 2017.3.16-3.19

*2. 小川栄一「大学の国際教育に対する留学生の意識調査－武蔵と海外協定校を比較して－」私立大学戦略的研究基盤形成支援事業シンポジウム 2017年1月28日、武蔵大学、東京

*3. 谷憲治「台湾人の日本にたいするイメージの世代間ギャップ」私立大学戦略的研究基盤形成支援事業シンポジウム 2017年1月28日、武蔵大学、東京

4. 渡辺直紀 “The Colonial Reception of Ri Kōran’s Films in Korea and Taiwan” Empire in Retrospect: New Directions in Korean and Japanese Cultural Studies, Japan Studies Institute & Korea Studies Institute, University of Washington, Seattle, US, 2016.3.31

5. 渡辺直紀 “Japanophone Literature in Colonial Korea” 4th annual conference of Cross-Lingual Network, The University of Tokyo, Hongo, 2016.4.9-4.10

6. 渡辺直紀 “Harbin Representation in Man’ei Film: on Ri Kōran’s Watashi no Uguisu (My Nightingale, 1944)” Third Annual UCLA Trans-Pacific Workshop: The Politics of Life and Death, UCLA TERASAKI Center for Japanese Studies, USA, 2016.6.2-6.4

7. 渡辺直紀 “The Comparison of ‘Postwar’ between Japan and Korea in late 20th century: on the Aspects of Redress” Comparative Postwars: Japan, Germany, and Elsewhere, Columbia University, Weatherhead East Asian Institute. Columbia University, USA, 2016.10.22

8. 大野淳一「作家漱石を通して見た日本の近代史」日本学国際シンポジウム及び中国日語教学研究会西北分会成立大会基調講演 西安外国語大学、2016年5月

9. 渡辺直紀 “Film and Politics in Li Xianglan’s Life” Nikkan Kokko Juritsu 50 nen: Hito, Kyoiku, Bunka, Korea University, Center for Japanese Studies, Korea, 2015.1.9-1.10

10. 渡辺直紀 “Gender Politics in Li Xianglan’s Film” Transnational Cultural Interactions between Korea and Japan: From the Pre-Modern to the Colonial Period, The Hebrew University of Jerusalem, Israel, 2015.5.17-5.19

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

11. 渡辺直紀 “Imperialism and Ethnic Nationalism in Colonial Korea: Yi Kwangsu’ s “Brothers in Arms (1941)”, ”UCLA Trans-Pacific Symposium, UCLA, USA, 2015. 6. 5-6. 6
12. 黒岩高 「中国西北部のスーフィー教団（門宦）とムスリム社会」 日本中央アジア学会平成 26 年度年次大会, 2015 年 3 月
- *13. 小川栄一 「東アジアの大学における国際化・留学生教育の現状と課題」 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業中間報告シンポジウム 2014 年 12 月 20 日、武蔵大学、東京
14. 西澤治彦 「跪拝の誕生とその変遷—歴史人類学的考察」 第 60 回武蔵大学公開講座, 2014 年 3 月
15. 黒岩高 「清末以降の甘肅省臨夏の政治的・社会的文脈の中での門宦（スーフィー教団）と儀礼の共有」、スーフィズム・聖者信仰研究会 2014 年 9 月
16. 谷憲治 「現代日本語のオノマトペ」 西安外国語大学講演会 2013 年 9 月
17. 谷憲治 「Blended learning における e-learning 教材の使用法と効果」 日本英語文化学会第 16 回全国大会 2013 年 9 月

社会班

- *1. イシ アンジェロ 「日系ブラジル人のトランスナショナルな移動」 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業シンポジウム 2017 年 1 月 28 日、武蔵大学、東京
- *2. 田嶋淳子 「中国系移民のトランスナショナルな移動」 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業シンポジウム 2017 年 1 月 28 日、武蔵大学、東京
3. 田嶋淳子 「中国新移民社区的比較研究：以日本、意大利的事例为中心」 第六届世界温州人研究国际学术研讨会、温州大学、2016 年 11 月 25 日-27 日
4. 田嶋淳子 「中国新移民社区的比較研究—通过对米兰市 Via Paolo Sarpi 与东京丰岛区池袋街区的比較」 International Symposium on International Migration and Qiaoxiang Studies, 於五邑大学, 2016 年 12 月 9 日-13 日
5. Ishi, Angelo. Creating a “diaspora” - Transnational events and media by Brazilian migrants in US, Europe and Japan. 12th Conference of European Sociological Association (ESA) 27.8.2015, Prague, Czech Republic,
6. TAJIMA, Junko. “A look into Chinese Communities and the Chinese immigrant Second generation: Through comparison between Japan and Australia 10th China Goes Global, 28th July 2016 at Macerata University, Macerata
7. ISHI, Angelo. Creating a “diaspora” -Transnational events and media by Brazilian migrants in US, Europe and Japan. European Sociological Association (ESA) 12th Conference, Czech Technical University, Prague (Czech Republic) 2015 年 8 月 27 日
8. ISHI, Angelo. Mídia e Literatura dos Brasileiros no Japão 、 Japão: Identidades que se cruzam - Passado, Presente e Futuro、東京外国語大学(東京都・三鷹市) 2015 年 5 月 30 日
9. イシ アンジェロ 「震災をめぐる在日ブラジル人の動向～メディアとボランティアを中心に」 東京都国際交流団体連絡会議研修会、国際交流基金(東京都・新宿区) 2015 年 3 月 11 日
10. ISHI, Angelo. A comparative study of Brazilian diasporic media in Japan and

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

in other countries: Preliminary findings、International Workshop - Japan's New immigrants: Capturing the changing ethno-scape in a globalizing society、早稲田大学(東京都・新宿区) 2015年2月13日

*11. 田嶋淳子「移住システムからみる東アジア」私立大学戦略的研究基盤形成支援事業中間報告シンポジウム 2014年12月20日、武蔵大学、東京

12. ISHI, Angelo, Brasileiros no Japao e brasileiros no mundo ~ o papel da midia e dos eventos comunitarios, 14th ALADAA (Asociacion Latinoamericana de Estudios de Asia y Africa) International Conference, National University of La Plata (Argentina), August 14, 2013

13. ISHI, Angelo, A alvorada de uma literatura brasileira no Japao, 1º Encontro Mundial de Escritores Brasileiros no Exterior, Brazilian Embassy in London (UK), September 20, 2013

14. 田嶋淳子、「中国系移住者に関する比較社会学的研究—オーストラリア・メルボルンにおけるエスニック・コミュニティ調査を中心に—」第86回日本社会学会大会、慶應義塾大学、2013年10月

15. TAJIMA, Junko, Contemporary Chinese Migrants in South Korea: Migration Processes and Recent Development, 2nd workshop for Chinese Immigrants in Japan & South East Asia, Hanoi National University, July 21-22, 2012

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

<既に実施しているもの>

1. 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業シンポジウム、実施場所：武蔵大学 1号館 1001 教室、実施日：平成 26 年 12 月 20 日(土)、海外の研究協力者を含むメンバーによって行われた経営・人文・社会の報告およびパネルディスカッションの他、イトーヨーカ堂元常務取締役邊見敏江氏を迎えて「イトーヨーカ堂の強みはいかに形成されたか：国内での構築と海外への移転」のタイトルで講演を行った。

2. 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業シンポジウム、実施場所：武蔵大学 8号館 8702 教室、実施日：平成 29 年 1 月 28 日(土)、海外の研究協力者を含むメンバーによって行われた経営・人文・社会の報告およびパネルディスカッションを行った。

<これから実施する予定のもの>

なし

14 その他の研究成果等

なし

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

< 「選定時」に付された留意事項 >

3つのテーマの研究成果の集約に留意されたい。特にテーマ3（社会班のテーマ：報告者注）を他のテーマとどうかかわらせるかに留意した研究展開を期待したい。

< 「選定時」に付された留意事項への対応 >

社会班の研究テーマ（テーマ3）の中で、「東アジア圏内における人の移動」に関しては、当初から経営班・人文班との密接な関連があるので、留意事項は「東アジア圏と欧米・南米をまたぐブラジル系移民の移動」という研究テーマと他のチームの研究テーマとの間の関連性を危惧したものであろう。そこで、社会班の研究に、日本へのブラジル人留学生への聞き取り調査を加えることとし、すでに「力行会館」に入居しているブラジルからの留学生および東京領事館の市民代表者会議に参加している留学生に対する聞き取りを実施している。この留学生を軸として、日本での留学経験のある中国人・韓国人・台湾人経営者・技術者・起業家に関する調査研究を含む経営班、留学生の意識調査をテーマとする人文班との内的な関連性を確保し、3チームの研究成果の集約を行いたい。

また、すでに述べたように、社会班の研究の1つの軸である専門家や研究者を招聘して実施される研究会には、他のチームの研究メンバーが可能な限り出席することによって、研究内容のベクトル合わせに留意してきている。それが、社会班が新たに留学生を研究対象とすることにもつながった。

< 「中間評価時」に付された留意事項 >

個々の研究グループはそれぞれの領域で着実に成果を上げているが、それらが総体として何を提示できるかについて、改善の余地があるように思量されるため、3グループの研究の統合と着実な成果の発表に努めていただきたい。

< 「中間評価時」に付された留意事項への対応 >

3つの班の統一性をどう構築するかについて、現在の段階でもまだ十分とはいえないが、経営班のローカル人材と人文班の日本留学経験者の関連、経営班の出向者と社会班の「高度人材」が国際的な知識移転に果たす役割とのつながり、など可能な限り各班の成果のとりまとめの中に相互の関連性を組み込むように試みた。

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

16

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成24年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	7,835	4,342	3,493				
平成25年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	15,900	10,394	5,506				
平成26年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	17,604	11,776	5,828				
平成27年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	5,536	3,081	2,455				
平成28年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	5,193	2,973	2,220				
総額	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	52,068	32,566	19,502	0	0	0	0
総計	52,068	32,566	19,502	0	0	0	0	

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

17

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)(千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
該当なし							

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

_____ m²

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)							
該当なし				h h h h h			
(研究設備)							
該当なし				h h h h h			
(情報処理関係設備)							
該当なし				h h h h h			

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 24 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	485	書籍	160	研究資料
		PCソフト	113	
		その他	212	調査用デジタルカメラ、ICレコーダー 他
光 熱 水 費	0			
通 信 運 搬 費	0			
印 刷 製 本 費	2	コピー代	2	研究資料コピー
旅 費 交 通 費	6,495	国外調査旅費	5,180	
		国内調査旅費	1,315	
報 酬 ・ 委 託 料	177	通訳謝金	76	
		インタビュー調査謝礼	78	
		その他	23	研究会講演謝礼
(そ の 他)	44	会合費	7	研究会費用
		その他	37	国外調査現地手配手数料
計	7,203			
ア ル パ イ ト 関 係 支 出				
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	0			
教 育 研 究 経 費 支 出	0			
計	0			
設 備 関 係 支 出 (1 個 又 は 1 組 の 価 格 が 5 0 0 万 円 未 満 の も の)				
教 育 研 究 用 機 器 備 品	632	パソコン2台	632	
図 書	0			
計	632			
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	0			
ポスト・ドクター	0			
研究支援推進経費	0			
計	0			

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

年 度	平成 25 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	728	書籍	701	研究資料
		その他	27	PCソフト 他
光 熱 水 費	0			
通 信 運 搬 費	1	切手代	1	
印 刷 製 本 費	0			
旅 費 交 通 費	14,646	国外調査旅費	12,341	
		国内調査旅費	2,305	
報 酬 ・ 委 託 料	499	通訳謝金	343	
		インタビュー調査謝礼	111	
		その他	5	研究会講演謝礼
(そ の 他)	26	会合費	17	研究会打合せ
		その他	9	研究会参加費
計	15,900			
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	0			
教 育 研 究 経 費 支 出	0			
計	0			
設 備 関 係 支 出 (1 個 又 は 1 組 の 価 格 が 5 0 0 万 円 未 満 の も の)				
教 育 研 究 用 機 器 備 品	0			
図 書	0			
計	0			
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	0			
ポスト・ドクター	0			
研究支援推進経費	0			
計	0			

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

年 度	平成 26 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	77	封筒	48	シンポジウムチラシ発送用
		その他	29	シンポジウム用印刷用紙 他
光 熱 水 費	0			
通 信 運 搬 費	82	発送費	78	シンポジウムチラシ発送
		その他	4	
印 刷 製 本 費	99	印刷費	99	シンポジウムチラシ印刷
旅 費 交 通 費	15,640	国外調査旅費	10,024	
		国内調査旅費	5,616	
報 酬 ・ 委 託 料	571	通訳謝金	202	
		講演謝礼	224	シンポジウムおよび研究会講演謝礼
		その他	145	インタビュー調査謝礼
(その他)	1,107	賃借料	769	海外調査現地移動マイクロバス代
		会合費	238	研究打合せ
		その他	100	シンポジウム受付事務委託費用
計	17,576			
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	28	中間シンポジウム補助	28	時給890円×10.5時間×実人数3人
教育研究経費支出	0			
計	28			
設 備 関 係 支 出 (1 個 又 は 1 組 の 価 格 が 5 0 0 万 円 未 満 の も の)				
教育研究用機器備品	0			
図 書	0			
計	0			
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	0			
ポスト・ドクター	0			
研究支援推進経費	0			
計	0			

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

年 度	平成 27 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	0			
光 熱 水 費	0			
通 信 運 搬 費	0			
印 刷 製 本 費	0			
旅 費 交 通 費	5,302	国外調査旅費	4,318	
		国内調査旅費	984	
報 酬 ・ 委 託 料	32	インタビュー調査謝礼	32	
(そ の 他)	202	賃借料	198	海外調査現地移動マイクロバス代
		会合費	4	研究打合せ
計	5,536			
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	0			
教 育 研 究 経 費 支 出	0			
計	0			
設 備 関 係 支 出 (1 個 又 は 1 組 の 価 格 が 5 0 0 万 円 未 満 の も の)				
教 育 研 究 用 機 器 備 品	0			
図 書	0			
計	0			
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	0			
ポスト・ドクター	0			
研究支援推進経費	0			
計	0			

法人番号	131082
プロジェクト番号	S1291005

年 度	平成 28 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	29	封筒	19	シンポジウムチラシ発送用
		その他	10	研究資料書籍 他
光 熱 水 費	0			
通 信 運 搬 費	83	発送費	83	シンポジウムチラシ発送
印 刷 製 本 費	99	印刷費	99	シンポジウムチラシ印刷
旅 費 交 通 費	4,445	国外調査旅費	3,802	
		国内調査旅費	643	
報 酬 ・ 委 託 料	126	講演謝礼	77	シンポジウム講演謝礼
		インタビュー調査謝礼	49	
(そ の 他)	378	賃借料	220	海外調査現地移動ミニバス代
		事務委託費	99	シンポジウム受付事務委託費用
		会合費	59	シンポジウムコーヒー代 他
計	5,160			
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	33	シンポジウム運営補助	33	時給940円×12時間×実人数3人
	0			
教 育 研 究 経 費 支 出	0			
計	33			
設 備 関 係 支 出 (1 個 又 は 1 組 の 価 格 が 5 0 0 万 円 未 満 の も の)				
教 育 研 究 用 機 器 備 品	0			
図 書	0			
計	0			
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	0			
ポスト・ドクター	0			
研究支援推進経費	0			
計	0			